

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012181	北海道	赤平市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	10月から民間委託を予定	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	①自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。②指定管理者制度の導入が可能が検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		41.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		73.3%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	12.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	5	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	4.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	令和6年度

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

### (7)地方公会計の整備

**統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%		94.8%	

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。